

(別記 2)

提出書類作成要領

1 推薦書 (様式 - 1)

正 1 部を作成してください。複数の候補者を推薦する場合には、複数の候補者の氏名をすべて連記したものを、1 枚作成してください。(候補者ごとに別々に作成する必要はありません)。

2 優秀施工者国土交通大臣顕彰審査表 (様式 - 2)

(1) 1 候補者につき正 1 部を作成してください。

(2) 推薦者に関する事項

① 推薦者

推薦者が都道府県知事である場合には当該都道府県名、建設業者団体の代表者である場合には当該団体名、地方整備局長である場合には、当該地方整備局名をそれぞれ記入してください。したがって、推薦者の団体名であって、代表者の氏名ではありません。

なお、傘下団体等から推薦を受けている場合でも、当然のことながら傘下団体等は最終的な推薦者ではありませんので、この欄には最終推薦者を記入してください。

② 本調書の記入者

推薦者に所属する職員 1 名の氏名を記入してください。これ以外に、例えば、推薦者の出先機関や所管団体あるいは候補者の所属会社等に所属する者で書類の作成を補助した者は本欄には記入しないでください。

なお、所属部署は少なくとも課名まで記入し、電話番号は直通番号を記入してください。

(3) 候補者に関する事項

① 氏名

顕彰状には、楷書体で氏名を記すので、本欄には、候補者の氏名を楷書体で明確に記入してください。

なお、複数の漢字がある場合、日常使用している漢字が戸籍 (住民票) の字体と異なる場合などは、候補者の希望する漢字で差し支えありませんので、希望する漢字が分かるようにご記入ください。この場合、本書記入者が確認し、「本人に確認済」であることが分かるように明記してください。

(例) 住民票では「高」であるが、本人は「高」を希望している場合は
高〇 〇〇 (本人確認済) など

② 年齢

平成 23 年 5 月 24 日時点の満年齢を記入してください。

③ 住所

必ず都道府県名からご記入ください。なお、住民票の住所と相違がないかも合わせてご確認ください。

(注) 推薦時以降に候補者の住所が変更された場合には、速やかにご連絡下

さい。

④現場業務従事期間

平成23年5月24日を終期として、現場業務従事期間を記入してください。なお、1年に満たない端数月は切捨ててください。

- (注) 1. 「現場業務従事期間」とは、工事施工期間と職長等として現場施工管理を行った期間との合計の期間をいいます。
2. 「工事施工期間」とは、建設生産物の施工において機械・器具・手道具などを用いて原料・材料を加工する業務、建設機械を操作する業務又はその他の技能的な業務に従事した期間をいいます。

⑤現会社での所属期間

候補者が現在所属している会社における所属期間を記入してください。なお、1年に満たない端数月は切捨ててください。

- (注) 法人格の変更、社名変更等の理由により、形式的には別会社になっただよに見える場合でも、実質的に同一の会社であれば、所属期間を通算して記入してください。

⑥主たる担当職種

建設現場で候補者が従事している主たる職種を別紙「技能職種名称一覧」左側の太枠内の「職種名」の欄から最もよく当てはまるものを一つ選び、記入してください。

適当な名称例がないものについては、候補者の具体的職種内容がわかるように記入してください。この場合、土木一式工、建築一式工等、保有する技能の種類が具体的に分からない記入は避けてください。

なお、この職種名は、顕彰者等に贈呈を予定している顕彰記念アルバムにおける職種表示をはじめとして、建設マスターを将来にわたり区分するものとなりますので、候補者の所属会社等と十分相談の上、記入してください。

⑦具体的職務内容

候補者の最近の職務内容を具体的に記入してください。

- 記入例 i) 高層ビル等のコンクリート躯体を形成するため、型枠及び型枠支保工等を組立てる作業及び作業員指導
ii) 住宅建築等におけるタイル張り作業及び施工管理

(4)所属会社に関する事項

- ①候補者が建設会社の従業員である場合はその建設会社を、個人事業者である場合は自ら経営する会社を、所属会社として記入してください。

②業種

確定した直近の決算で完成工事高が最も多かった建設業法上の許可業種(28業種のうちの1業種名)を記入してください。

③資本金

候補者が個人事業者である場合には記入する必要はありません。

④所属部署

候補者が所属する部署を少なくとも課名まで記入してください。ただし、候補者が個人事業主の場合は記入する必要はありません。

⑤加入団体

候補者の所属する会社が会員となっている建設業者団体をすべて記入してください。

(5)推薦理由

候補者が本顕彰を受けるにふさわしい者であることの説明をわかりやすく記入してください。

3 推薦基準調書（様式－3）

(1) 1 候補者につき正 1 部を作成してください。

(2) 様式 3 の 1 から 5 の推薦基準すべてを充たす者を顕彰の対象者としていただきますので、これらの要件を充足していることを推薦事由欄に具体的、詳細に記入しかつ裏付けとなる資料を必ず添付してください。

①技術・技能が優秀であること

候補者の職務内容、役割等を示した上で、その技能・技術が特に優れていることを具体的に説明するとともに、技能・技術が優秀であることを示す取得資格、表彰等を推薦根拠の欄に記入してください。

また、これらの資料として表彰状、各種合格証書等の写しを必ず添付して、資料番号を備考欄に記入してください。

- (資料例)
- ・登録基幹技能者の講習修了証
 - ・技能検定の合格証書
 - ・技能資格（講習を受けて取得できるもの）
 - ・技能五輪、技能グランプリ全国大会における表彰状
 - ・技術検定の合格証書

②技術開発、施工の合理化を図り顕著な成績を挙げていることかつ建設工事に相当の実績があること

i) 技術開発、施工の合理化を図り顕著な成績を挙げていること

- ・建設機械・設備等の発明・改良、独自の工法の発案や新工法の導入等、工法の改善に取り組んでいること
- ・工期の短縮、工程ロスの削減等、工程管理の改善に努めていること等を記入し、工法改善、工程管理の改善等の具体的な内容を、並びに改善に対する候補者の関与の程度を、推薦根拠の欄に記入してください。特に、これらの改善が特許、実用新案として登録されている場合は、その旨明記してください。

また、これらの資料として工法改善、工程管理の改善等に関する資料を必ず添付して、資料番号を備考欄に記入してください。

- (資料例)
- ・新工法開発に関する新聞記事、団体会報記事等
 - ・改良工法の説明資料(図面、手順書、提案書、写真等)、説明会写真
 - ・改良工法の社報、団体報等における発表文
 - ・QCサークル大会での発表資料及び表彰状(個人名)等

ii) 建設工事に相当の実績があること

単に多くの工事に参画したというだけでなく、大規模な工事、著名な工事、工法等の難度の高い工事、公共性の高い工事等を施工した実績等を示し、代表的な工事名及び担当職務を推薦根拠の欄に記入してください

(欄に記入しきれない場合は工事経歴書として別紙としても差し支えありません)。

また、これらの資料として表彰状(個人名)等の写しや写真等を必ず添付して、資料番号を備考欄に記入してください。

(資料例) ・工事経歴書等

- ・団体、元請企業、発注者(施主)からの個別施行に関する表彰状(個人名)

③後進の指導・育成に努めていること

工事現場におけるOJT(職場内訓練)はもちろんのこと、後進の資格取得を指導・支援していること、職業訓練指導員として訓練校等の講師、工業高校の非常勤講師、団体等の講習会等における講師等を積極的に行っていること等を示し、講師等の実績については、できる限り当該講師等となった機関及び指導・育成に携わった期間を推薦根拠の欄に記入してください(欄に記入しきれない場合は指導・育成経歴書として別紙としても差し支えありません)。

また、これらの資料として指導員免許証、講師依頼状、表彰状等の写しを必ず添付して、資料番号を備考欄に記入してください。

(資料例) ・職業訓練指導員免許証(委託書、委嘱状)

- ・技能検定(補佐)員の委嘱状
- ・団体等の指導員証、講師依頼状
- ・指導・育成の功績に対する表彰状(個人名)等

※上記のような具体的なものがない場合は、社内OJTをしているところの写真でも可としますので、必ず添付してください。

④工事施工において安全・衛生の向上に貢献していること

安全衛生に関する表彰を受けていること、安全衛生管理者、安全衛生推進者等として安全衛生の向上に努めていること等を示し、無事故期間(候補者本人の責任に関わる事故を起こしていない期間)、安全衛生管理に関する資格等を推薦根拠の欄に記入してください。

また、これらの資料として、資格証明書、表彰状(個人名)等の写しを必ず添付して、資料番号を備考欄に記入してください。

なお、無事故期間は無事故証明書の期間となります。転職した場合等、前に所属していた会社の証明書がとれない場合は、審査上では、無事故証明書で証明されている期間だけを無事故期間として認定しますのでご了承ください。ただし、所属団体の長等の無事故証明があれば、その期間を無事故期間として認定いたします。

(資料例) ・安全優良職長顕彰受賞(厚生労働省)

- ・職長教育修了証
- ・安全衛生管理者講習修了証
- ・安全衛生推進者講習修了証
- ・労働基準協会等からの表彰状(個人名)等
- ・団体、元請企業、発注者(施主)からの安全に関する表彰状(個人名)

⑤他の建設現場従業者の模範であること

優秀施工者知事表彰、優良従業員表彰(永年勤続表彰)等を受け、現場従業者の模範となっていることや、後進に対する相談、又は若年労働者の確保のための活動等も行っていること等を示してください。

また、これらの資料として表彰状(個人名)等の写しを必ず添付して、

資料番号を備考欄に記入してください。

- (資料例) ・優秀施工者知事表彰状(個人名)
・商工会議所会頭の表彰状(個人名)
・団体等からの優良従業員表彰状等
・永年勤続表彰

⑥その他

本項目には上記①から⑤までを補完し、又は、これ以外に候補者として推薦するにふさわしい事柄(警察・消防団等からの表彰、ボランティア活動、地域活動への積極参加等)があれば記述してください。

- (資料例) ・警察署長の表彰状
・消防協会の表彰状
・交通安全協会の表彰状
・国体実行委員会等の感謝状等

4 経歴書(様式-4)

(1) 1候補者につき正1部を作成してください。

(2) 最終学歴が職業訓練校又は専門学校等である場合には、当該最終学歴の直前の学歴も併せて記入してください。なお、最終学歴が高等学校、職業訓練校、専門学校の場合は学科まで、大学・短期大学の場合は学部・学科まで記入してください。また、同一の学校において2つの学科を修了している場合は建設業に関係の深い学科を最終学歴として記入してください。

(3) 職歴の欄において、下記の(注)に留意して、在職期間、現場業務従事期間及び工事施工期間を記入してください。

なお、1ヵ月に満たない端数日は切り捨ててください。

(注) 1. 「在職期間」とは、在職時期の欄に記入した「自」(始期)から「至」(終期)までの期間であり、現場業務従事期間と、事務・営業等現場業務以外の業務に従事していた期間との合計の期間をいいます。

2. 「現場業務従事期間」とは、在職期間のうち、工事施工期間と、職長等として現場施工管理を行った期間との合計の期間をいいます。

3. 「工事施工期間」とは、現場業務従事期間のうち現場施工管理期間を除き、建設生産物の施工において機械・器具・手道具などを用いて原料・材料を加工する業務、建設機械を操作する業務又はその他の技能的な業務に従事した期間をいいます。

(4) 職歴の会社・職名の欄には、会社での職名を単位として記入してください。したがって、就職後同一の企業に勤務している候補者であっても、昇進による職名の変更を一区切りにして欄を改めて記入してください(欄に記入しきれない場合は、別紙とすることも差し支えありません)。

(5) 賞罰については、建設業関連以外のものについても記入してください。

- (6) 資格・免許は、建設業に関するものに限ってすべて記入してください。したがって、例えば普通自動車運転免許は記入する必要はありませんが、大型自動車運転免許や大型特殊自動車運転免許を保有している場合は記入してください。（欄に記入しきれない場合は別紙としても差し支えありません）。

また、これらの資料として資格証等の写しをできる限り添付してください。

(例) 技能検定の合格証書

技術検定の合格証書

職業訓練指導員免許証

技能検定（補佐）員の委嘱状

労働安全衛生法第14条に定める免許証又は各種技能講習の修了証

同法第59条に定める安全衛生教育の修了証

同法第61条に定める免許証又は各種技能講習の修了証等

5 会社概要調書（様式－5）

- (1) 1候補者につき正1部を、候補者の所属する会社について作成してください。ただし、候補者が個人事業者である場合には省略しても差し支えありません。

なお、本顕彰のより一層の周知を図る観点から、単一の年度においては、同一企業から重複して候補者を推薦することはできる限り避けてください。

- (2) 営業種目については、建設業法上の許可業種（28業種区分）のうち、確定した直近の決算における完成工事高の多い順に上位3業種まで記入してください。

- (3) 法人格の変更、合併又は一部門の別法人化、社名変更等があった場合には、備考欄にその内容を記入してください。

6 組織図（様式－6）

1候補者につき正1部を、別添の記入例1を参照の上、候補者の所属する会社について作成してください。その際、候補者の所属する位置、部下の人数を必ず明示してください。

また、候補者が個人事業者の場合は、別添の記入例2（候補者が個人事業者の場合）を参照の上、元請企業と候補者たる個人事業者との業務上及び施工上の接点を明確に示してください。

なお、候補者が個人事業者の場合は、取引上最も緊密な元請会社を協力会社として記入してください。

7 刑罰等確認書（様式－7）

- (1) 1候補者につき正1部を作成し、刑罰等の有無を必ず記入してください。
(2) 確認印は必ず最終推薦者にしてください。

※刑罰等の有無は推薦者が出来る限りの事実関係を調査し、責任を持って確認してください。

8 無事故証明書（様式－8）

- (1) 1候補者につき1部を作成して添付してください。

無事故期間は、証明者が証明できる期間について記入してください。

なお、候補者が転職等によりこれまでに複数の建設会社に所属したことがある場合は、候補者が現在所属している会社だけでなく、過去に所属していた会社や建設業者団体を証明者とする無事故証明書も合わせて提出しても差し支えありません。

候補者が個人事業者の場合は、証明者は、取引上最も緊密な元請会社又は建設業者団体としてください。

(注) 無事故期間とは、自己の責任に関する事故が発生していない連続した期間で、無事故証明書の作成時点までの期間とします(無事故証明書の期間)。転職した場合等、前に所属していた会社の証明書がとれない場合は、審査上では、無事故証明書で証明されている期間だけを無事故期間として認定しますのでご了承ください。ただし、所属団体の長等の無事故証明があれば、その期間を無事故期間として認定いたします。

9 住民票

平成22年10月以降に発行された候補者本人のもの(世帯全員を記入したものである必要はありません)1部を添付してください。

また、住民票がA4判でないときは、A4判の用紙に貼り付けてください。

10 写真

(1) 候補者本人、上半身、正面、脱帽、縦横5.0cmの正方形の証明写真(カラー)を2枚用意し、うち1枚は、様式-2「優秀施工者国土交通大臣顕彰審査表」に貼り付け、1枚はそのまま提出してください。

(2) 上記の2枚の写真には全て裏面に候補者の氏名(表面に響かないように)を記入してください。

また、スナップ写真を切り抜いたもの等、証明写真ではないものは避けてください。

(3) 写真の提出に当たっては、キズ、汚れ、凹凸がないことを十分確認してください。また、写真に凹凸がつくのを防ぐため、写真を一連の審査書類にクリップ留めすることは避けてください。

11 作文

(1) 作文1編につき、応募用紙を1枚添付してください。

(2) 原稿用紙の場合は、400字詰め原稿用紙を使用してください。

(3) ワードプロセッサ等で作成する場合には、A4の用紙にプリントアウトしてください。縦書き・横書きどちらでも構いません。

12 その他

ファイリングの都合上、資料にインデックスをつけるのはご遠慮ください。